

1972 (昭和47) 年

※1.18 板橋病院ひさし落下事故発生。

1.19 都労委。三役解雇問題。

1.21 地裁。金子解雇問題。

1.27 郡山地裁。加藤解雇問題。

2.5 都労委。差別支給問題。

2.10 東京地方医療労働組合連合会（区労連）に加入。

2.19 都労委。三役解雇問題。

第6回高校連絡会（高合対）。於：櫻丘高校。

2.21 日本大学教職員組合名で声明書を発表。国立大学の学費値上げに抗議。自民党以外の各政党宛に私学助成に関する要請書を提出。

2.22 郡山地裁。加藤解雇問題。大学側木村喜代治証人に対する組合側反対尋問。次いで、藤田龍之証人への大学側主尋問。

2.26 都労委。差別支給問題。

2.29 昭46年度末手当及び昭47入試手当要求書提出。基本給×1.5ヵ月+25,000円

3.3 186号記事「あいつぐ不祥事件、組合も調査を始める。法学部学生を告訴（誤認）。板橋病院玄関崩落、生産工学部での一部学生に対する校金支給など。

3.10 地裁。三役解雇問題。桧山氏への大学側による反対尋問。

3.13 野引常任理事名で団体交渉の申し入れ（2.29）に対して回答。

3.14 昭46「期末賞与」妥結。（本俸+家族手当）×1.0ヵ月

3.25 都労委。三役解雇問題。桧山証人に対する大学側の反対尋問。桧山証言終了。

3.29 地裁。金子解雇問題。大場明誠高校校長（当時副校長）に対する大学側の主尋問と組合側の反対尋問。

4.5 昭47ベ・ア要求書提出。基本給×15%+一律12,000円（定昇こみ）、
初任給「大学卒22歳 60,200円」ほか、
諸手当 家族手当 配偶者 5,000円、他の扶養家族 4,000円
住宅手当 5,000円 など。

4.6 都労委。差別支給問題。渡辺人事部長に対する組合側の反対尋問。

4.11 昭47入試手当協定締結。本俸×1.0ヵ月

4.13 郡山地裁加藤解雇問題第10回公判。

藤田土木科助手・小林土木科講師の2名に対する大学側の主尋問と組合側の反対尋問。

4.22 都労委。三役解雇問題第26回審問。片岡弘昌氏（当時副委員長）に対する組合側の主尋問。

5.20 春闘総決起集会。於：教育会館。

5.23 都労委。差別支給問題第15回審問。渡辺人事部長に対する組合側の反対尋問。
春闘指令第3号。プレート闘争突入指令。

5.31 団交拒否回答をうけて、春闘指令第4号。第二波プレート闘争突入指令。

5.31 昭47夏季一時金要求書提出。（本俸+家族手当）×3.0ヵ月+一律30,000円

※6.20 昭和46・47年度付属高等学校新規採用教員懇談会（以後毎年開催）。

7.20 第8回定期総会。於：（会場不明）。委員長 桧山和彦

8.4~8.7 第5回 夏の組合学校：塩原研修所。

※9.1 総長に鈴木勝就任（再選）。

9.6 都労委。三役解雇問題結審。

※9.11 理事長高梨公之辞任。

※9.12 理事長に永沢滋就任

9.20 地裁。金子解雇問題。桧山委員長と越川千葉県立大原高校教諭に対する大学側の反対尋問。

9.27 地裁。三役解雇問題結審。

「労働条件等に関する団休交渉の申し入れ書」提出。

9.30 第9回（臨時）総会。於：（会場不明）。

「総会の成立とその決議」「役員を選出および任期」「規約の改正・廃止」について承認。

10.3 福島地裁郡山支所。加藤教授不当解雇問題。

大学側証人杉内土木工学科助教授に対する組合側反対尋問。

10.21 昭47年末一時金要求書提出。（基本給+家族手当）×4.0ヵ月+一律60,000円

※11.9 日大会長制を廃止。

※11.16 生理休暇無給化は違法と慶大病院看護婦らが大学を相手に提訴。

11.22 昭47年末『賞与』協定締結。（本俸+家族手当）×3.2ヵ月+一律10,000円

11. 25 第3回教研集会。於：中央労政会館。
第1部 当面する教育研究の諸問題、第2部 日大の経営と合理化政策
12. 18 都労委。和解問題。
12. 22 郡山地裁。